

平成19年3月期 決算短信 (非連結)



平成19年5月18日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 宏光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 河合 映治 TEL (0584) 89-8858
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	59,347	5.1	2,944	21.7	3,029	25.9	1,465	33.7
18年3月期	56,458	12.6	2,419	49.3	2,405	54.6	1,095	47.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	19,324	08	—	—	19.9	13.1	5.0
18年3月期	28,900	19	—	—	17.4	11.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	25,164		8,001		31.8	105,502	98
18年3月期	21,170		6,738		31.8	177,712	38

(参考) 自己資本 19年3月期 8,001百万円 18年3月期 — 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,038	△1,140	△285	6,062
18年3月期	3,098	△1,066	△1,269	3,449

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	5,000 00	5,000 00	189	17.3	2.8
19年3月期	— —	2,500 00	2,500 00	189	12.9	2.4
20年3月期 (予想)	— —	2,500 00	2,500 00	—	11.9	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,000	8.3	1,500	12.1	1,500	8.0	750	7.7	9,889	24
通期	63,500	7.0	3,300	12.1	3,300	8.9	1,600	9.2	21,097	04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 75,840株 | 18年3月期 | 37,920株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | —株 | 18年3月期 | —株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

（遡及修正値）

平成18年4月1日付で1株を2株とする分割を行っております。当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	88,856円19銭
1株当たり当期純利益金額	14,450円09銭

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、輸出や設備投資が順調に推移したことに加え、雇用環境の改善などから個人消費にも底固さが見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

一方、100円ショップ業界におきましては、各社とも売上を伸ばしておりますが、小売業界における競争は一段と厳しさを増しており、予断を許さないものとなっております。

このような状況のなか当社は、持続的成長を確実にするための基盤再構築をテーマとして、出退店を計画的に進める一方、発注支援システムの導入等、POSシステムを中核としたIT投資により、全社的な管理体制の整備と業務の効率化を進めてまいりました。

その結果、期末の店舗数は、直営店688店、FC店150店の合計838店となり、当事業年度の売上高は593億47百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は30億29百万円（前年同期比25.9%増）、当期純利益は14億65百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、石油をはじめとした資源高や、わが国の財政問題、米国景気等懸念材料も多く、楽観できない状況にあります。

当社は、そのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、POSシステムをはじめとしたITの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高635億円（前期比7.0%増）、経常利益33億円（前期比8.9%増）、当期純利益16億円（前期比9.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ26億12百万円増加し、60億62百万円となりました。これは、当事業年度の期末日が銀行休業日であったため、債権債務の決済が翌月初に繰延べられたことによります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、40億38百万円（前年同期比9億39百万円の収入増加）のプラスとなりました。これは、たな卸資産の増加11億48百万円による資金減少に対し、仕入債務の増加25億11百万円などにより資金が増加したためであります。なお、期末日が銀行休業日であったことによる影響額は、売上債権の増加額が43百万円及び仕入債務の増加が20億49百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、11億40百万円（前年同期比74百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等7億17百万円及び差入保証金の差入6億39百万円などにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億85百万円（前年同期比9億83百万円の支出減少）のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入25億円などによる資金増加に対し、長期借入金の返済25億15百万円及び配当金の支払い1億89百万円などにより資金が減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	23.7	28.6	31.8	31.8
時価ベースの自己資本比率（%）	47.6	(注1) 44.0	(注2) 107.1	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	4.9	2.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.6	16.2	39.5	68.9

(注) 1 平成17年3月2日付の取締役会決議により株式分割（1：2）を実施しており、この影響を考慮しない場合の比率は22.0%であります。

2 平成18年3月6日付の取締役会決議により株式分割（1：2）を実施しており、この影響を考慮しない場合の比率は53.6%であります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

なお、キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の年間配当金は1株当たり2,500円を予定しております。次期の年間配当金も安定的な配当の継続という方針に則り、2,500円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 出店に係る法的規制について

当社における100円ショップ専門店の出店政策として、対象地域は全国で、出店地域における商圈等を考慮して「インショップ常設店」「商業集積施設テナント」及び「ロードサイド独立店」の3つのタイプで出店しております。当社の現在の店舗または今後出店を予定している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりません。しかしながら、当社における出店形態のうちロードサイド独立店については、様々な業界のオーバーストアによって退店した跡地に賃借して出店する方法を主に採用しており、将来発生する物件の中には同法による規制を受ける可能性があり、当社の出店計画及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、インショップ常設店及び商業集積施設テナントが入居する商業施設は同法による規制を受けており、間接的にはありますが、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

これらの店舗は、出店規模や地域の特徴等を考慮して、「ショップ・ワン・オー・オー」または「Seria生活良品」の2種類のショップコンセプトで出店しており、その基準については以下に記載しております。

タイプ別	特徴
インショップ常設店	比較的小規模で、商品回転効率を高め、出店コストを抑えた店舗
商業集積施設テナント	比較的大規模で、商業集積施設のキーテナント的な店舗
ロードサイド独立店	比較的大規模で、比較の出店コストがかかる店舗

コンセプト別	特徴
ショップ・ワン・オー・オー	100円ショップのベーシックモデルで、品揃え、お値打感、実用性を備えた生活用品のコンビニエンスストア
Seria生活良品	量より質を重視した高級感と、清潔感のある店内で通路スペースを広く取り、買物の楽しさを引き出すようにした店舗

② 出店政策について

当社におけるショップの出店政策として、前述のように出店地域における商圈等を考慮した3つのタイプと、併せて出店規模や地域の特徴等を考慮した2種類のショップコンセプトで出店しております。また、当社は出店に際し、個別店舗の採算を重視した政策をとっており、既存店舗の退店等、不採算店舗の見直しを随時行ってまいりました。しかしながら、最近の消費者の低価格志向が強まる中、100円ショップ業界各社は業績を拡大させてきており、これらを受けて、他の業界からの新規参入や既存ディスカウントショップ等の均一価格販売の増加により、市場競争は一段と激化してきており、当社の店舗においても今まで以上に戦略的及び積極的な店舗展開が必要であると考えております。

具体的には出店地域、商圈分析、出店タイプ、投資収益性等の開発戦略に基づく出店規模の拡大や、契約内容・条件、採算性に基づく退店であります。

また、当社の最近5年間においては、期末店舗数に対する新規出店の割合が比較的高くなっているため、業容拡大には店舗数の拡大が大きく影響しています。

したがって、当社の店舗政策及び計画に対して、出店条件に合致する物件が不足した場合や、出店先である大手スーパー等のテナントの入れ替え、または商業施設の閉鎖等により退店を余儀なくされる場合には、当初の出店計画を達成することが不可能となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があることや、新規出店に係る投資割合が、新規出店による売上高増加割合を上回る場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 借入金依存度について

当社は、新規出店における設備投資及び差入保証金等を主に金融機関からの借入により調達してきたため、総資産に対する社債及び借入金の割合は28.3%（平成19年3月期末現在）となっております。

今後については、手許資金の有効活用等の財務戦略等により改善していく予定ではありますが、今後の金利動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 貸倒損失（貸倒引当金繰入）について

当社は、出店に際し家主に対し敷金保証金の差入を行い、また一部の店舗では売上金について預け金としております。さらに、FC店舗及び大口顧客に対しては掛売による取引を行っております。

当社は、これらの取引先の信用状態の変化には注意を払いながら取引を行っておりますが、取引先の予期せぬ破綻等により貸倒損失が発生するおそれがあります。また、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、個別に貸倒引当金を計上することがあります。

このように、取引先の予期せぬ破綻、信用状況悪化によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

（*預け金とは、当社の店舗における売上金を、ディベロッパーに一時的に預けるものであります。）

⑤ 商品在庫について

当社の商品在庫は、積極的な店舗展開による店舗の増加に伴い増加する傾向にあり、今後についても、当社は出店の拡大及び売場面積の拡大を図る計画であることから、商品在庫は一層増加していく予定であります。

当社は、最新のインターネット技術を活用したリアルタイムPOSシステムを中核とした商品管理システムを構築し、商品の販売動向、在庫の推移等の全社的なデータ管理により、欠品防止や商品回転率の向上に努めております。また、取扱いアイテム数の増加に伴う欠品率の上昇や仕入の難しさ等から取扱アイテム数は約20,000点と定め、常に消費者に飽きられないための工夫として月間500から700アイテムを入れ替え、旧来の類似商品を廃止する等、消費者ニーズや購買動向にも留意しております。

しかしながら、今後の消費者ニーズ、購買動向等の変化により、滞留在庫が発生する可能性もあり、そのような場合には当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 商品市況による影響について

当社は多くの商品を取り扱っており、商品市況、とりわけ原油価格の動向によってプラスチック製品等石油を原材料とする商品を主として、幅広い商品の仕入価格に影響を受ける可能性があります。また、当社は多数の店舗を運営しており、原油価格の動向によって、物流費、光熱費等が影響を受ける可能性があります。当事業年度では特段の影響は見られませんでした。今後、原油価格が高騰した場合、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「クリーン、感謝、共有」を掲げております。「クリーン」とは、あらゆることにクリーン（＝誠実、正直、フェア、オープン、清潔）であることを心がけること、「感謝」とは、あらゆることに感謝の気持ちを持つこと、「共有」とは、あらゆること（＝喜び、問題、責任、情報）を共有し、かかわる全ての人が豊かになることであります。

そして、当社は、この経営理念の「クリーン、感謝、共有」をもとに事業に取り組んでいく姿勢を社名としております。当社の社名「セリア（Seria）」は、イタリア語で「まじめな」という意味であり、当社の経営理念である「クリーン、感謝、共有」を集約したものであります。

当社は、企業姿勢である社名「セリア（Seria）」及び経営理念「クリーン、感謝、共有」のもと、①「お客様が笑顔」を実践する商品開発・店舗運営、②誠実で平等な関係に基づき共に繁栄を目指す取引関係、③プラス志向での挑戦を評価する公平で開かれた職場環境、の3つを経営方針として、まじめに「価値ある商品（＝良品）」を提供しつづけることにより、更なる成長と「100円」の新しい価値の提案に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を遂行することで、収益力の向上及び資産効率の向上を図り、安定的に売上高営業利益率5.0%以上を確保することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3か年経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の3年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

平成19年4月からの中期経営計画（平成19年4月から平成22年3月）においては、「良品開発と商品改良による品質改善」「セリア・オリジナル・チェーン・オペレーションの確立」「収益管理体制の再構築」を経営目標に掲げ、この経営目標をブレイクダウンして、次の5つの機能別戦略を立案し、全社を挙げて取り組んでおります。

- ①POSデータ活用システムの整備運用
- ②運営体制の再構築
- ③新商品の導入
- ④基本商材制度のブラッシュアップ
- ⑤店舗網の拡充

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、競争が激化している小売業界にあつて、100円ショップという特性から価格競争ではなく、小売の基本的要件である「品質」「品揃え」の改善、向上に経営資源を集中した結果、お客様から価格を含めた信頼とご支持をいただき、今日まで順調に成長を続けられたものと考えております。

一方、均一価格を維持しつつ収益を拡大していくためには、商品市況の変動あるいは商圈の変化等さまざまなリスクに適切に対処しながら、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりにまい進するとともに、業務の効率化を進めていくことが重要と認識しております。

当社は、中期経営計画において具体的に定めた3つの経営目標に基づく5つの機能別戦略に従い、これら課題に全社を挙げて取り組み、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備状況及び運用状況

別途公表予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照下さい。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,241		6,854		2,612
2 売掛金		674		607		△67
3 商品		6,641		7,790		1,148
4 前払費用		27		21		△5
5 繰延税金資産		174		179		5
6 預け金		890		951		61
7 その他		35		40		4
貸倒引当金		△130		△98		32
流動資産合計		12,553	59.3	16,346	65.0	3,792
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,977		5,353		
減価償却累計額		2,730	2,246	3,141	2,212	△34
(2) 構築物		223		248		
減価償却累計額		69	154	88	160	6
(3) 車両運搬具		60		40		
減価償却累計額		40	19	29	11	△8
(4) 器具備品		1,201		1,248		
減価償却累計額		675	525	849	398	△126
(5) 土地	※1		949		949	—
(6) 建設仮勘定			—		7	7
有形固定資産合計		3,895	18.4	3,739	14.9	△155

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		190		179		△10
(2) 電話加入権		22		22		—
(3) その他		13		11		△2
無形固定資産合計		227	1.1	214	0.8	△13
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		198		176		△22
(2) 関係会社出資金		33		33		—
(3) 長期貸付金		80		69		△10
(4) 従業員長期貸付金		34		32		△1
(5) 破産再生債権等		40		53		13
(6) 長期前払費用		117		140		22
(7) 繰延税金資産		171		103		△68
(8) 敷金保証金		3,757		4,177		420
(9) 保険積立金		125		159		34
(10) その他		181		114		△66
貸倒引当金		△248		△198		50
投資その他の資産合計		4,493	21.2	4,864	19.3	370
固定資産合計		8,616	40.7	8,818	35.0	201
資産合計		21,170	100.0	25,164	100.0	3,994

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		4,705		7,216		2,511
2 1年内返済予定長期借入金	※1	2,394		2,491		97
3 1年内償還予定社債		80		80		—
4 未払金		370		472		101
5 未払費用		638		737		98
6 未払消費税等		205		99		△106
7 未払法人税等		710		903		192
8 預り金		15		36		20
9 賞与引当金		128		167		39
10 その他		19		8		△11
流動負債合計		9,269	43.8	12,212	48.5	2,943
II 固定負債						
1 社債		80		—		△80
2 長期借入金	※1	4,658		4,545		△112
3 退職給付引当金		29		37		8
4 役員退職慰労引当金		248		241		△6
5 預り保証金		145		125		△20
固定負債合計		5,162	24.4	4,950	19.7	△211
負債合計		14,431	68.2	17,163	68.2	2,732

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,278	6.0	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,419		—	
資本剰余金合計			1,419	6.7	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			11		—	—
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2			—	
(2) 別途積立金		280	282		—	—
3 当期末処分利益			3,743		—	—
利益剰余金合計			4,037	19.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			3	0.0	—	—
資本合計			6,738	31.8	—	—
負債及び資本合計			21,170	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,278	5.1	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,419			
資本剰余金合計			—		1,419	5.6	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		11			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		0			
別途積立金		—		280			
繰越利益剰余金		—		5,021			
利益剰余金合計			—		5,313	21.1	—
株主資本合計			—		8,011	31.8	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—		△10	△0.0	—
評価・換算差額等合計			—		△10	△0.0	—
純資産合計			—		8,001	31.8	—
負債純資産合計			—		25,164	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,458	100.0		59,347	100.0	2,888
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		6,328			6,641			
2 当期商品仕入高		34,880			37,058			
合計		41,208			43,699			
3 期末商品たな卸高		6,641	34,567	61.2	7,790	35,909	60.5	1,342
売上総利益			21,891	38.8		23,437	39.5	1,546
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		217			228			
2 販売手数料		116			92			
3 荷造運送費		523			543			
4 役員報酬		192			183			
5 給料手当		6,553			7,103			
6 賞与		130			111			
7 賞与引当金繰入額		128			167			
8 退職給付費用		11			20			
9 法定福利費		364			385			
10 地代家賃		6,475			6,887			
11 減価償却費		888			781			
12 リース料		747			667			
13 水道光熱費		1,208			1,267			
14 旅費交通費		162			177			
15 消耗品費		360			403			
16 支払手数料		364			356			
17 貸倒引当金繰入額		55			—			
18 その他		969	19,471	34.5	1,116	20,493	34.5	1,021
営業利益			2,419	4.3		2,944	5.0	524

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		7		10			
2 受取配当金		1		2			
3 受取家賃		72		62			
4 保険金収入		6		37			
5 退店補償金収入		29		13			
6 その他		28	146	28	154	0.2	7
V 営業外費用							
1 支払利息		76		57			
2 社債利息		1		0			
3 新株発行費		2		—			
4 貸倒引当金繰入額		67		3			
5 その他		11	160	6	69	0.1	△91
経常利益			2,405		3,029	5.1	623
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※1	5		—			
2 投資有価証券売却益		25		—			
3 貸倒引当金戻入益		44		17			
4 役員退職慰労引当金戻入益		—		6			
5 その他		6	82	0	24	0.0	△57
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	115		36			
2 減損損失	※3	113		89			
3 投資有価証券評価損		9		—			
4 貸倒損失		6		—			
5 契約解除違約金		49	294	7	134	0.2	△160
税引前当期純利益			2,193		2,920	4.9	726
法人税、住民税及び事業税		1,050		1,383			
法人税等調整額		47	1,097	71	1,454	2.4	357
当期純利益			1,095		1,465	2.5	369
前期繰越利益			2,647				
当期末処分利益			3,743				

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期未処分利益			3,743
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		0	0
合計			3,744
III 利益処分量 配当金		189	189
IV 次期繰越利益			3,554

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,278	1,419	1,419	11	2	280	3,743	4,037	6,735
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)					△0		0	—	—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—	—
剰余金の配当(注)							△189	△189	△189
当期純利益							1,465	1,465	1,465
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1	—	1,277	1,275	1,275
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,278	1,419	1,419	11	0	280	5,021	5,313	8,011

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	6,738
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△189
当期純利益			1,465
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△13	△13	△13
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	1,262
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△10	△10	8,001

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		2,193	2,920	726
2 減価償却費		888	781	△107
3 貸倒引当金の増減額（減少：△）		△100	△82	18
4 賞与引当金の増減額（減少：△）		37	39	2
5 退職給付引当金の増減額（減少：△）		△5	8	14
6 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△3	△6	△3
7 受取利息及び受取配当金		△9	△12	△3
8 支払利息		78	58	△19
9 前期損益修正益		△5	—	5
10 投資有価証券売却益		△25	—	25
11 固定資産除却損		115	36	△78
12 減損損失		113	89	△23
13 売上債権の増減額（増加：△）		112	37	△75
14 預け金の増減額（増加：△）		△4	△61	△56
15 たな卸資産の増減額（増加：△）		△313	△1,148	△835
16 仕入債務の増減額（減少：△）		530	2,511	1,981
17 未払消費税等の増減額（減少：△）		98	△106	△205
18 その他		270	218	△52
小計		3,970	5,283	1,312
19 利息及び配当金の受取額		2	4	2
20 利息の支払額		△80	△58	22
21 法人税等の支払額		△793	△1,190	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,098	4,038	939

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△704	△791	△87
2 定期預金の払戻による収入		704	791	87
3 有形固定資産の取得による支出		△863	△717	146
4 有形固定資産の売却による収入		4	2	△2
5 無形固定資産の取得による支出		△26	△62	△36
6 投資有価証券の取得による支出		△49	△0	49
7 投資有価証券の売却による収入		57	—	△57
8 長期貸付金の回収による収入		28	9	△19
9 差入保証金の差入による支出		△587	△639	△52
10 差入保証金の返還による収入		286	215	△71
11 その他（純額）		83	51	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,066	△1,140	△74
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額（減少：△）		△200	—	200
2 長期借入れによる収入		3,200	2,500	△700
3 長期借入金の返済による支出		△3,999	△2,515	1,483
4 社債の償還による支出		△80	△80	—
5 配当金の支払額		△189	△189	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,269	△285	983
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		763	2,612	1,849
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,686	3,449	763
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,449	6,062	2,612

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法</p> <p>・店舗在庫品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 商品 ・本部在庫品 同左</p> <p>・店舗在庫品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 10～20年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 構築物 8～40年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象 変動金利借入金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,001百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「役員退職慰労引当金戻入益」の金額は2百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,920	37,920	—	75,840
合計	37,920	37,920	—	75,840

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加37,920株は、平成18年4月1日付で実施した1株を2株とする分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの（予定）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,241百万円	6,854百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
△791百万円	△791百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,449百万円	6,062百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	8	9	器具備品	2,946	1,760	1,186	ソフトウェア	351	226	124	合計	3,315	1,995	1,320	1年内	563百万円	1年超	769百万円	合計	1,333百万円	支払リース料	716百万円	減価償却費相当額	681百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	16	11	5	器具備品	2,357	1,256	1,101	ソフトウェア	210	111	98	合計	2,584	1,379	1,205	1年内	474百万円	1年超	736百万円	合計	1,211百万円	支払リース料	623百万円	減価償却費相当額	603百万円	支払利息相当額	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	17	8	9																																																														
器具備品	2,946	1,760	1,186																																																														
ソフトウェア	351	226	124																																																														
合計	3,315	1,995	1,320																																																														
1年内	563百万円																																																																
1年超	769百万円																																																																
合計	1,333百万円																																																																
支払リース料	716百万円																																																																
減価償却費相当額	681百万円																																																																
支払利息相当額	21百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	16	11	5																																																														
器具備品	2,357	1,256	1,101																																																														
ソフトウェア	210	111	98																																																														
合計	2,584	1,379	1,205																																																														
1年内	474百万円																																																																
1年超	736百万円																																																																
合計	1,211百万円																																																																
支払リース料	623百万円																																																																
減価償却費相当額	603百万円																																																																
支払利息相当額	12百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	44	14
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30	44	14
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	159	150	△8
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	159	150	△8
合計		189	195	5

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
57	25	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	3

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	43	12
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30	43	12
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	159	129	△29
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	159	129	△29
合計		189	173	△16

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	3

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、想定元本が借入金総額を超えない範囲で行うこととし、投機的な取引は行わないこととしております。 為替予約取引は、外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 為替予約取引は、輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象 変動金利借入金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動や為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていることからリスクはほとんどないと認識しております。なお、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役会の承認を得て行っております。また、経過については定期的に取締役会に報告を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	60	—	△0	△0	—	—	—	—
	合計	60	—	△0	△0	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記以外にも金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 29百万円 退職給付引当金 29百万円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 37百万円 退職給付引当金 37百万円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1百万円 特定退職金共済掛金等 10百万円 計 11百万円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 9百万円 特定退職金共済掛金等 11百万円 計 20百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△101百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td></tr> </table>	未払事業税	53百万円	貸倒引当金	136百万円	賞与引当金	50百万円	退職給付引当金	11百万円	役員退職慰労引当金	98百万円	たな卸資産	23百万円	減損損失	47百万円	その他	28百万円	繰延税金資産小計	450百万円	評価性引当額	△101百万円	繰延税金資産合計	349百万円	特別償却準備金	△1百万円	その他有価証券評価差額金	△2百万円	繰延税金負債合計	△3百万円	繰延税金資産の純額	345百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△169百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283百万円</td></tr> </table>	未払事業税	67百万円	貸倒引当金	81百万円	賞与引当金	66百万円	退職給付引当金	15百万円	役員退職慰労引当金	95百万円	たな卸資産	25百万円	減損損失	67百万円	その他	33百万円	繰延税金資産小計	452百万円	評価性引当額	△169百万円	繰延税金資産合計	283百万円	特別償却準備金	△0百万円	繰延税金負債合計	△0百万円	繰延税金資産の純額	283百万円
未払事業税	53百万円																																																										
貸倒引当金	136百万円																																																										
賞与引当金	50百万円																																																										
退職給付引当金	11百万円																																																										
役員退職慰労引当金	98百万円																																																										
たな卸資産	23百万円																																																										
減損損失	47百万円																																																										
その他	28百万円																																																										
繰延税金資産小計	450百万円																																																										
評価性引当額	△101百万円																																																										
繰延税金資産合計	349百万円																																																										
特別償却準備金	△1百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△2百万円																																																										
繰延税金負債合計	△3百万円																																																										
繰延税金資産の純額	345百万円																																																										
未払事業税	67百万円																																																										
貸倒引当金	81百万円																																																										
賞与引当金	66百万円																																																										
退職給付引当金	15百万円																																																										
役員退職慰労引当金	95百万円																																																										
たな卸資産	25百万円																																																										
減損損失	67百万円																																																										
その他	33百万円																																																										
繰延税金資産小計	452百万円																																																										
評価性引当額	△169百万円																																																										
繰延税金資産合計	283百万円																																																										
特別償却準備金	△0百万円																																																										
繰延税金負債合計	△0百万円																																																										
繰延税金資産の純額	283百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	9.0%	税額控除	△0.9%	評価性引当額の増加	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	7.3%	税額控除	△0.1%	評価性引当額の増加	2.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																										
法定実効税率	39.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																										
住民税均等割額	9.0%																																																										
税額控除	△0.9%																																																										
評価性引当額の増加	1.8%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																										
法定実効税率	39.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																										
住民税均等割額	7.3%																																																										
税額控除	△0.1%																																																										
評価性引当額の増加	2.3%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																										

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	177,712円38銭	105,502円98銭
1株当たり当期純利益金額	28,900円19銭	19,324円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	1,095百万円	1,465百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,095百万円	1,465百万円
普通株式の期中平均株式数	37,920株	75,840株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年3月6日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。

当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

- ① 平成18年4月1日をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。
- ② 分割により増加する株式数 普通株式 37,920株
- ③ 配当起算日 平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益、並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、それぞれ以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	76,979円49銭	88,856円19銭
1株当たり当期純利益金額	11,102円24銭	14,450円09銭

（注）前事業年度につきましては、平成17年5月20日付の株式分割（1：2）も前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	29,659	108.6
菓子食品	7,348	98.5
その他	50	51.7
合計	37,058	106.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	49,784	106.4
菓子食品	9,274	99.2
その他	287	84.7
合計	59,347	105.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
直営売上高	53,622	107.3
F C売上高	4,679	89.5
卸売等売上高	745	84.0
海外売上高	300	77.7
合計	59,347	105.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（%）	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	7,522	108.4	91	9	3
関東甲信越地方	17,589	104.8	217	18	14
東海北陸地方	17,316	109.7	222	27	4
関西地方	4,798	108.3	55	8	1
中国四国地方	2,177	104.2	25	1	0
九州沖縄地方	4,219	107.2	78	4	1
合計	53,622	107.3	688	67	23

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方……………岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

d. 地域別売上高（FC売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（%）	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	634	107.1	19	1	2
関東甲信越地方	614	78.6	29	4	9
東海北陸地方	1,450	81.6	46	5	14
関西地方	251	117.7	9	1	3
中国四国地方	971	97.8	30	2	2
九州沖縄地方	757	87.2	17	2	3
合計	4,679	89.5	150	15	33

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任監査役候補
（常勤）監査役 野村 拓雄
- ・退任予定監査役
（常勤）監査役 川口 之夫

（注）野村拓雄氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補であります。

③ 就任予定日

平成19年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。